

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年11月14日
【四半期会計期間】 第21期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 株式会社フェイス
【英訳名】 Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1
井門明治安田生命ビル

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

東京都港区南青山6 - 10 - 12

フェイス南青山

【電話番号】

03 - 5464 - 7633（代表）

【事務連絡者氏名】

経理部長 木田 優子

【縦覧に供する場所】

株式会社フェイス 南青山オフィス

（東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	29,787,892	3,413,657	33,415,989
経常利益(千円)	1,154,322	569,017	1,758,637
四半期(当期)純利益(千円)	6,148,632	509,526	6,665,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,442,731	455,616	6,949,102
純資産額(千円)	19,169,937	20,017,119	19,618,905
総資産額(千円)	23,528,137	22,180,783	23,518,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5,355.72	443.82	5,805.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5,353.05		5,803.03
自己資本比率(%)	81.3	90.2	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,450,772	668,885	3,267,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,956,412	976,313	4,117,841
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,582	259,073	507,506
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	6,521,445	8,971,215	8,961,796

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4,975.52	283.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日） 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内における携帯・スマートフォンの契約数は、1億2,000万件⁽¹⁾を超え、成熟期を迎えております。特に、スマートフォンの平成24年度出荷台数は、約2,800万件に到達し、携帯電話総出荷台数の約64.5%⁽²⁾と高い水準を維持しています。このように、スマートフォンやタブレット等の急速な拡大、データ通信対応や、LTEサービスの加速等が進むとともに、携帯・スマートフォンの世界市場は、加入者数60億人⁽²⁾を超え、今後ますますユーザーニーズに即した新たなサービスやコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

1 電気通信事業者協会調べ、 2 IDC Japan調べ

このような多様化する市場環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略(様々なコンテンツを、必要ときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』のもと、クオリティの高い優良コンテンツを創出・集約し、ユーザーへ届けるためのコンテンツ流通のしくみ創りに注力しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は平成23年7月に当社の連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却したこともあり前年同期比88.5%減の3,413百万円、営業利益は前年同期比48.0%減の564百万円、経常利益は前年同期比50.7%減の569百万円、四半期純利益は前年同期比91.7%減の509百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<コンテンツ事業>

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

米キャッチメディア社などとの合併会社であるキャッチメディアジャパン株式会社が国内向けに独占提供するクラウド型コンテンツ配信ソリューション「Play AnywhereTM」を用いた配信事業が平成24年4月2日からスタートいたしました。また、当社と日本コロムビア株式会社が共同で手掛けたAKB48から派生した人気ユニット“Not yet”の初の冠番組「ヨンパラ」(TBS系列で平成23年10月から平成24年3月まで放送)のDVDが発売され、話題となりました。日本コロムビア株式会社と合併で設立いたしました株式会社フューチャーレコーズからは、“rieco(リエコ)”が資生堂「ホワイトルーセント美白ケア向上委員会」イメージソング「Shining」、 “Pafe0ke-パフェオケ-”が、日本テレビ系「ハッピーMUSIC」のパワープレイソング「Asian Breeze」でデビューしております。さらに、膨大なコンテンツから自分好みの動画をレコメンドする機能を備えた、モバイル動画アプリ「FaRao TV」のサービスを平成24年10月20日から開始しております。「FaRao TV」は、当社が開発した日本初のレコメンドエンジン「FaRaoエンジン」により実現し、国内外の配給会社、制作会社から提供されたSF、アクション、ドラマ、ホラー、サスペンス等、多岐に渡るジャンルの映画の予告や本編のショートバージョン動画等をスマートフォンにて無料で楽しむことができ、第25回東京国際映画祭の公認アプリとしても採用されました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は着信メロディ事業の減収等により前年同期比15.8%減の2,756百万円となり、営業利益は前年同期比11.0%減の495百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業については、ポイントカードによる売上は堅調に推移いたしましたが、家電エコポイントの交換申請期限の到来に伴う商品供給の減少により、売上高は前年同期比17.5%減の656百万円となり、営業利益は前年同期比27.9%減の68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,338百万円減少し、22,180百万円となりました。主として現金及び預金、投資有価証券等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,736百万円減少し、2,163百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少および返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、20,017百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、主として四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は6.9ポイント増加して、90.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、8,971百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益601百万円に減価償却費141百万円を加算し、法人税等の支払額1,376百万円を控除したこと等により、668百万円の支出（前年同期は2,450百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4,490百万円あったものの、定期預金の預入による支出が3,532百万円あったこと等により、976百万円の収入（前年同期は5,956百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が199百万円、配当金の支払額が56百万円あったため、259百万円の支出（前年同期は282百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,700千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	472,670	39.52
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	50,150	4.19
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	40,366	3.37
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカウント ジェ イピーアールディ アイエ スジー エフイー エイ シー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	37,627	3.14
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノトリティアー クライア ンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	18,584	1.55
田中 治雄	大阪府吹田市	16,025	1.33
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	15,092	1.26
アールビーシー アイエス ティアー ロンドン クライ アンツ アカウント (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	10,970	0.91
三浦 恵美	東京都港区	10,095	0.84
計	-	692,266	57.88

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が47,950株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(最高財務責任者 兼 管理本部長)	取締役	佐伯 次郎	平成24年6月29日
取締役(グループ会社管理 担当)	取締役(最高財務責任者 兼 管理本部長)	佐伯 浩二	平成24年6月29日
監査役	常勤監査役	清水 章	平成24年6月29日
取締役	取締役(グループ会社管理 担当)	佐伯 浩二	平成24年8月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,712,005	12,763,829
受取手形及び売掛金	1,106,836	1,070,690
有価証券	239,790	439,665
商品及び製品	2,580	14,479
仕掛品	8,199	5,698
原材料及び貯蔵品	7,817	6,499
繰延税金資産	28,269	28,269
その他	260,218	100,269
貸倒引当金	29,816	28,037
流動資産合計	15,335,901	14,401,366
固定資産		
有形固定資産	3,007,786	2,938,943
無形固定資産		
のれん	40,599	28,434
その他	382,135	372,552
無形固定資産合計	422,734	400,987
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644,916	4,366,308
その他	121,294	73,726
貸倒引当金	13,734	548
投資その他の資産合計	4,752,477	4,439,486
固定資産合計	8,182,998	7,779,417
資産合計	23,518,900	22,180,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,933	185,272
短期借入金	399,984	399,984
未払法人税等	1,424,393	116,667
ポイント引当金	208,142	192,376
賞与引当金	73,566	93,824
その他	614,625	394,491
流動負債合計	2,908,644	1,382,617
固定負債		
長期借入金	733,384	533,392
繰延税金負債	125,729	107,857
退職給付引当金	109,389	119,110
その他	22,846	20,686
固定負債合計	991,350	781,046
負債合計	3,899,995	2,163,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	13,106,638	13,558,762
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	19,381,616	19,833,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,124	194,048
為替換算調整勘定	15,270	21,766
その他の包括利益累計額合計	211,853	172,282
少数株主持分	25,435	11,096
純資産合計	19,618,905	20,017,119
負債純資産合計	23,518,900	22,180,783

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	29,787,892	3,413,657
売上原価	25,645,715	1,675,952
売上総利益	4,142,176	1,737,705
販売費及び一般管理費	3,057,951	1,173,614
営業利益	1,084,225	564,090
営業外収益		
受取利息	7,878	17,013
受取配当金	3,392	3,767
有価証券利息	11,565	1,729
持分法による投資利益	65,997	-
雑収入	3,495	2,062
営業外収益合計	92,329	24,573
営業外費用		
支払利息	8,573	3,888
持分法による投資損失	-	3,094
投資事業組合損失	-	4,165
為替差損	12,186	8,393
雑支出	1,472	103
営業外費用合計	22,232	19,646
経常利益	1,154,322	569,017
特別利益		
固定資産売却益	-	316
投資有価証券売却益	28,795	51,400
関係会社株式売却益	6,899,538	-
その他	63,000	-
特別利益合計	6,991,334	51,716
特別損失		
固定資産処分損	1,059	5,015
投資有価証券評価損	-	2,573
関係会社株式売却損	79,565	-
海外税務関連損失	-	11,892
特別損失合計	80,625	19,481
税金等調整前四半期純利益	8,065,031	601,251
法人税等	1,771,504	106,064
少数株主損益調整前四半期純利益	6,293,527	495,187
少数株主利益又は少数株主損失 ()	144,895	14,339
四半期純利益	6,148,632	509,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,293,527	495,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,415	32,933
持分法適用会社に対する持分相当額	177,619	6,636
その他の包括利益合計	149,204	39,570
四半期包括利益	6,442,731	455,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,297,836	469,955
少数株主に係る四半期包括利益	144,895	14,339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,065,031	601,251
減価償却費	136,857	141,486
のれん償却額	184,481	12,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,472	1,809
賞与引当金の増減額(は減少)	20,242	20,258
利用原価引当金の増減額(は減少)	405,173	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,536	15,765
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,672	9,721
受取利息及び受取配当金	11,271	20,780
有価証券利息	11,565	1,729
支払利息	8,573	3,888
為替差損益(は益)	11,933	10,903
投資有価証券売却損益(は益)	28,795	51,400
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,573
関係会社株式売却損益(は益)	6,819,973	-
持分法による投資損益(は益)	65,997	3,094
固定資産売却損益(は益)	-	316
固定資産処分損益(は益)	1,059	5,015
売上債権の増減額(は増加)	1,236,134	39,539
たな卸資産の増減額(は増加)	33	8,081
仕入債務の増減額(は減少)	2,490,926	2,668
未払消費税等の増減額(は減少)	73,278	27,990
その他	229,874	97,518
小計	2,816,020	677,819
利息及び配当金の受取額	17,003	33,387
利息の支払額	8,573	3,890
法人税等の還付額	3,881	537
法人税等の支払額	377,558	1,376,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450,772	668,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,260,000	3,532,145
定期預金の払戻による収入	1,270,000	4,490,000
有価証券の取得による支出	199,590	-
有形固定資産の取得による支出	293,494	26,385
ソフトウェアの取得による支出	92,519	78,946
投資有価証券の売却による収入	29,636	61,400
関係会社株式の取得による支出	79,997	-
関係会社株式の売却による収入	197,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	414,654	-
子会社の清算による収入	-	28,318
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の回収による収入	2,984	29,225
その他	54,853	4,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,956,412	976,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,136
長期借入金の返済による支出	199,992	199,992
配当金の支払額	56,788	56,944
少数株主への配当金の支払額	25,801	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,582	259,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,933	10,596
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,800,156	37,757
現金及び現金同等物の期首残高	10,321,601	8,961,796
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	28,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,521,445	8,971,215

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	89,617千円	79,115千円
給与手当	425,141千円	296,693千円
賞与引当金繰入額	73,572千円	65,350千円
退職給付費用	17,060千円	14,508千円
貸倒引当金繰入額	13,553千円	4,577千円
広告宣伝費	240,498千円	176,304千円
支払手数料	1,548,613千円	232,923千円
のれん償却額	184,481千円	12,165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,192,137千円	12,763,829千円
有価証券勘定	538,771千円	439,665千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,910,000千円	4,032,145千円
現金同等物以外の有価証券	299,463千円	200,135千円
現金及び現金同等物	6,521,445千円	8,971,215千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	電子マネー	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,274,731	25,717,225	795,935	29,787,892	-	29,787,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,291	400	-	54,691	54,691	-
計	3,329,022	25,717,625	795,935	29,842,583	54,691	29,787,892
セグメント利益	557,347	430,774	94,502	1,082,623	1,601	1,084,225

(注)1. セグメント利益の調整額1,601千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子マネー事業」において18,161,901千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,756,986	656,671	3,413,657	-	3,413,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,041	-	9,041	9,041	-
計	2,766,027	656,671	3,422,699	9,041	3,413,657
セグメント利益	495,912	68,094	564,006	84	564,090

(注)1. セグメント利益の調整額84千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ポイント事業」の2区分に変更しております。

この変更は、平成23年7月19日に子会社である株式会社ウェブマネーの株式を売却し「電子マネー事業」がなくなったこと、及び、従来「その他」に含めていた「ポイント事業」のセグメントとしての重要性が高まったためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,355円72銭	443円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,148,632	509,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,148,632	509,526
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,353円05銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,065	-
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(3,065)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。